

ズームアップ経済統計

「ビルド・ビルド・ビルド」で フィリピンは変わるか

（フィリピン予算管理省、同国家経済開発庁「インフラ整備のための公的支出」）

大和総研 経済調査部
研究員

中田 理恵



フィリピン政府は新たな成長モデルへとシフトするべく、インフラ整備のための公的支出を加速的に拡大させている（図表）。かつてフィリピンは、政治情勢の不安等により外資の投資を呼び込めず、他のアジア諸国に対して成長で後れを取り、「アジアの病人」と揶揄されていた。外資からの投資が伸びなかったことから工業化が進展せず、国内の雇用機会も不足した。

この結果、国民の高い英語能力も加わり、2000年代ごろから海外で働く出稼ぎ労働者からの送金が増加。これが内需拡大の源泉となり、フィリピン経済は民間消費が牽引役となって成長してきた。

しかし、海外送金に依存した経済からは脱却する必要がある。自立的な経済発展への出発点として、外資の呼び込み、ひいては工業化による輸出の拡大、国内の雇用機会創出がフィリピンには求められつつある。

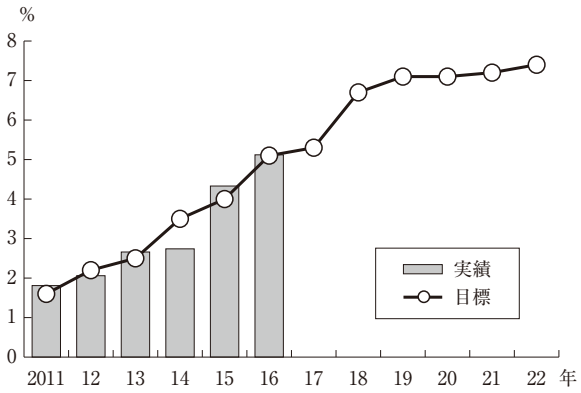
前アキノ政権にて、外資参入の妨げとなっていた治安問題や財政問題等は一定の改善が試みられた。他方、インフラ整備は財政規律を意図して官民連携（PPP）方式を中心とした結果、遅延が生じて整備が想定より進まず、課題が残った。2016年に発足したドゥテルテ政権は前政権の路線を踏襲しつつ、より力強くインフラ整備を推

し進めるべく、17年から22年までの新たなインフラ整備計画「ビルド・ビルド・ビルド」を発表した。期間中に75件のプロジェクトを実施予定であり、そのうち道路・橋建設が31件、鉄道・航空・水上輸送等の整備が22件と、交通輸送関連のインフラ整備に重点が置かれている。

財源は前政権時の反省を踏まえ、財政支出とODA等の海外からの借入れを中心としている。ドゥテルテ大統領は就任後、領有権問題の棚上げにより中国との関係を改善し、総額240億ドルの支援の約束を取り付けた。日本やアジア開発銀行等からも融資拡大の承認を得ている。また、昨年12月には増収増加を企図した5段階計画の税制改革の第1弾が打ち出され、今年初頭からたばこ・燃料等の税率引上げや富裕層に対する所得税率引上げが行われた。これにより今年の税収は900億ペソ（約17億ドル）増加する見込みである。

昨年中は財源確保のための準備

〔図表〕 インフラ整備のための公的支出(対GDP)の推移



（出所） フィリピン予算管理省、同国家経済開発庁より大和総研作成。

が行われ、今年はいよいよインフラ整備が本格化するとみられている。75件のプロジェクトのうち、16件が昨年までに着工されているが、今年さらには34件が着工予定となっている。インフラ整備の加速は今しばらくの間、輸入増加による貿易赤字の拡大や、これに伴うペソ安等をもたらすが、フィリピンの長期的な発展に資する政策だろう。「ビルド・ビルド・ビルド」の成功にフィリピンの今後がかかっている。